

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連株式会社以外の有価証券

時価のないもの・・・購入時の取得原価によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、ソフトウェア・・・定額法によっております。

建物附属設備、構築物、什器備品・・・定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数

建物	19～50年
建物附属設備	8～15年
構築物	15年
什器備品	4～20年
ソフトウェア	5年(法人内における利用可能期間)
リース資産	5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当法人は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	172,580,000	18,574,000	6,943,000	184,211,000
クレーム基金資産	1,281,279,302	629,216,699	608,565,106	1,301,930,895
海外実演家支援基金資産	95,056,901	0	5,278,393	89,778,508
長期預り保証金引当資産	5,067,000	292,500	292,500	5,067,000
特定補償金資産	70,964,450	0	0	70,964,450
震災復興基金資産	1,000,000	530,000	756,452	773,548
合計	1,625,947,653	648,613,199	621,835,451	1,652,725,401

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	184,211,000	—	—	(184,211,000)
クレーム基金資産	1,301,930,895	—	—	(1,301,930,895)
海外実演家支援基金資産	89,778,508	—	(89,778,508)	—
長期預り保証金引当資産	5,067,000	—	—	(5,067,000)
特定補償金資産	70,964,450	(70,964,450)	—	—
震災復興基金資産	773,548	—	(773,548)	—
合計	1,652,725,401	70,964,450	90,552,056	1,491,208,895

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	124,012,338	25,176,054	98,836,284
建物附属設備	171,535,707	116,112,011	55,423,696
構築物	3,352,151	895,053	2,457,098
什器備品	71,900,463	61,400,566	10,499,897
ソフトウェア	516,250,193	465,705,527	50,544,666
合計	887,050,852	669,289,211	217,761,641

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりとなっております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,413,848,803	現金預金勘定	14,294,445,472
現金及び現金同等物	10,413,848,803	現金及び現金同等物	14,294,445,472

(2) 重要な非資金取引はありません。

7. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細は次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,932,300	27,177,000	27,932,300	0	27,177,000
退職給付引当金	172,580,000	18,574,000	6,943,000	0	184,211,000